

インドネシア：大統領選挙の開票速報を踏まえた今後の展望

アジアニュースレター

2024年3月18日号

執筆者:

[吉本 祐介](#)

y.yoshimoto@nishimura.com

[Luky Walalangi](#)

lwalalangi@wplaws.com

[Prisca Octavia Rumokoy](#)

prumokoy@wplaws.com

[我妻 由香莉](#)

y.wagatsuma@nishimura.com

[Hans Adiputra Kurniawan](#)

hadiputra@wplaws.com

2024年2月14日、インドネシアでは世界最大の単日選挙が実施され、2億人を超える有権者(若年層が過半数を占めます)が投票し、新大統領、副大統領、国会議員、地方代表議会議員及び地方議会議員を選出しました。投票直後に実施された多数の調査機関による開票速報によれば、概ね、大統領候補のプラボウォ・スビアント氏と、副大統領候補のギブラン・ラカブミン・ラカ氏(ジョコウィとして知られる現職のジョコ・ウィドド大統領の長男)が決選投票を行う必要のない過半数の票を集めたといわれており、当該ペアが少なくとも今後5年間、インドネシアを率いることが見込まれます。2024年3月20日までに予定されている選挙結果の公式発表は、総選挙委員会(KPU)の権限とされていますが、開票速報が従前最終的な選挙結果のかなり信頼できる指標として機能してきたことやプラボウォ氏が大きくリードしていることを考慮しますと、上述の開票速報は、信頼できるものと考えられます。以下では、政治、ビジネス及び法規制の観点からの開票速報を踏まえた展望について概観します。

1. 政治

プラボウォ氏は、選挙前から、大統領に選出された場合には現ジョコウィ政権の制度を維持しつつ、改善及び強化することを強調しており、ジョコウィ大統領の方針を継続することを繰り返し宣言していました。そのため、新政権は、東カリマンタン州のヌサンタラへの首都移転など、ジョコウィ大統領の現行政策や将来構想を継続する可能性が高いものと思われる。

また、新政権は、8政党の支持を得ており、その内の4政党を併せて40%以上の議席を保有していることから、新政権の運営は一定程度の安定性の下に進められるものと予想されます。今後、他の政党が新政権支持派として加わることで、政治的安定を促し、企業へも安心感を与えるとの見方もあります。

開票速報を踏まえると、少なくとも今後2年間は、プラボウォ氏がジョコウィ大統領の路線を継続し、政治的安定が続くものと予想される一方、プラボウォ氏とジョコウィ大統領の長男であるギブラン副大統領候補との複雑な関係や政治力学を考えますと、プラボウォ氏による方向転換の可能性は完全には排除できません。さらに専門家は、ジョコウィ大統領の冷静で融和的な姿勢に比べ、プラボウォ氏はより声高であるという両者の性格の明確な違いにも注目しています。

2. ビジネス

大統領選挙前は、インドネシア国内投資家も外国投資家も、投資方針決定の容易さの観点からは、現政権の方針を支持する新大統領が選出されることを望んでいたようです。開票速報が発表された後、インドネシア証券取引所総合指数は、市場の新大統領への期待を反映して 1.3%上昇し、ジョコウィ大統領が 2024 年 2 月 20 日に開催した金融サービス業界年次会合での期待に添うものとなりました。

インドネシアの投資手続きを合理化し、より多くの投資家を誘致しようとするジョコウィ大統領の取り組みは成果を上げているようで、ジョコウィ政権下において、世界銀行の Doing Business 容易度指数におけるインドネシアの順位は、2016 年の 109 位から 2020 年の 73 位まで、大幅に上昇しました。プラボウォ氏が決選投票を経ることなく当選することが見込まれ、同氏がジョコウィ大統領のビジネスや投資に関する方針を引き継ぐと公約したことに多くの報道機関やアナリストは好感を持っており、海外からの投資の増加、ジャカルタ証券取引所市場価格の上昇、そして市場の好反応が継続することが予測されます。

一方、企業は、新政権の下でのインドネシアの透明性の向上にも期待しているところです。Transparency International が行った汚職認識指数のランキングでは、インドネシアは、隣国シンガポールの 5 位に後れを取っており、2019 年の 85 位から 2023 年の 115 位(180 か国中)と、ここ数年は順位が低下しています。新体制がどの程度透明性の問題に取り組むかは、依然として不透明なままです。

3. 法規制

プラボウォ氏は、前述の政治・ビジネス面と同様に、法規制についても、現行の体制を維持することを改めて表明しており、法規制の変更は限定的であると予想されます。

ジョコウィ大統領は、投資環境改善と雇用創出のため、70 以上の現行法を改正する、雇用創出に関する 2022 年法律第 2 号に代わる政府規則の制定に関する 2023 年法律第 6 号(いわゆる雇用創出オムニバス法)、11 以上の現行法に代わる健康に関する 2023 年法律第 17 号、17 法を改正する金融セクターにおけるオムニバス法である金融セクター開発強化に関する 2023 年法律第 4 号、オランダ植民地時代に遡る旧刑法に代わるインドネシア刑法に関する 2023 年法律第 1 号など、多様な分野にわたって従前の過度な規制を緩和することを目的とするオムニバス法を制定しました。

これらの法律については様々な論争がありますが、法律の大幅な改正はないものと見込まれ、代わりに、プラボウォ氏の新政権は、官僚主義的な障害を減らすことを目的とした法律の制定に引き続き注力すると思われます。もっとも、現地の実務家は、汚職防止対策についてはわずかな改善しか見られないものと予想しています。

本ニュースレターは、インドネシアの独立の事務所であり、西村あさひ法律事務所・外国法共同事業と提携関係にある Walalangi & Partners と共同で作成しています。

当事務所では、クライアントの皆様のビジネスニーズに即応すべく、弁護士等が各分野で時宜にかなったトピックを解説したニュースレターを執筆し、随時発行しております。N&A ニュースレター購読をご希望の方は [N&A ニュースレター 配信申込・変更フォーム](#) よりお手続きをお願いいたします。

また、バックナンバーは [こちら](#) に掲載しておりますので、あわせてご覧ください。

本ニュースレターはリーガルアドバイスを目的とするものではなく、個別の案件については当該案件の個別の状況に応じ、日本法または現地法弁護士の適切なアドバイスを求めていただく必要があります。また、本稿に記載の見解は執筆担当者の個人的見解であり、当事務所または当事務所のクライアントの見解ではありません。

西村あさひ 広報課 newsletter@nishimura.com